

来週の金融市場見通し

< 3/17 ~ 3/21 >



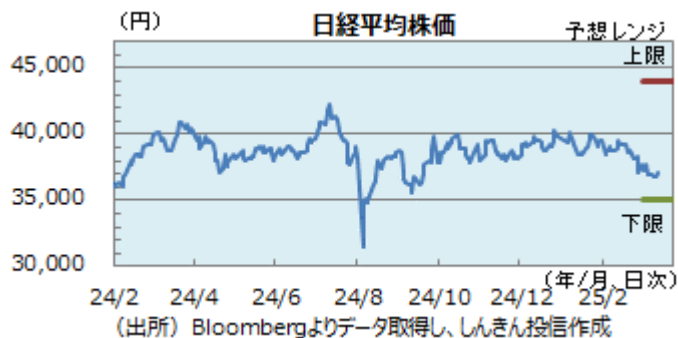
しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

トランプ政権は12日、鉄鋼・アルミニウム関連の輸入品に課す25%の追加関税を発動しました。同日、欧州連合(EU)とカナダが、米国に対する報復関税を発表するなど、報復の動きが広がっています。来週の日銀金融政策決定会合、米連邦公開市場委員会(FOMC)では、それぞれ利上げ、利下げは見送られるとみられますが、植田総裁、パウエル議長の発言やFOMC参加者の政策金利見通しが注目されます。引き続きトランプ政権の動向や内外の経済指標、国内では2025年春闘なども確認したいところです。

◆株価：不安定な動きが継続か

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 35,500~38,500 円 (3月) 35,000~44,000 円



今週の株価は、トランプ大統領の関税政策をめぐる発言を受けて、不安定な動きとなりました。来週も、日米の金融政策の会合を受けて、不安定な動きが継続する可能性があります。両会合ともに、現状維持となる公算ですが、会合後の総裁や議長の記者会見の発言を受けて、株価は乱高下する恐れがあります。政治資金問題を受けて石破首相の退陣の可能性が取り沙汰されており、国内政治の動きも株価を動かす可能性があります。

◆長期金利：居所を探る

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 1.45~1.60% (3月) 1.20~1.60%



米連邦準備理事会(FRB)のパウエル議長が利下げに慎重な姿勢を示したことや、日銀の利上げ観測が根強い中、5年国債入札が弱い結果となったことから、長期金利は一時1.575%と2008年10月以来の水準まで上昇しました。その後は不安定ながらも前週末の水準に戻る動きになりました。日銀会合は現状維持の見込みですが、植田総裁が長期金利の上昇をけん制するかが注目されます。高い賃上げが続くかも確認したいところです。

◆為替：方向感見定めにくい

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 146.5~149.5 円 (3月) 144.0~159.0 円

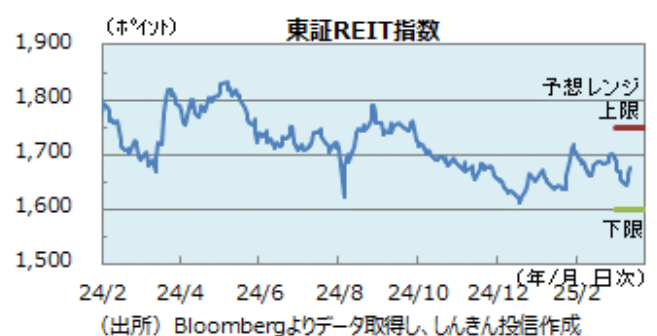


ドル円は、方向感を見定めにくい展開となりそうです。足元、米長期金利は、やや方向感を失っているものの、米インフレ圧力の低下がみられる中、米景気の減速感が高まっており、基調的には低下傾向にあります。また、日銀の早期追加利上げ観測も根強いことから、ドル円の上値は重そうです。とはいえ、トランプ大統領の関税政策などに関する発言に市場は大きく振らされており、当面は変動性の高い中、方向感を見定めにくい状況が続くそうです。

◆Jリート：戻りを探る

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,625~1,725 ポイント (3月) 1,600~1,750 ポイント



Jリート市場は、日米長期金利の動向を睨みながら、上値を探る展開となることが想定されます。国内長期金利が約16年ぶりに1.5%を超える水準で推移しているほか、米国の関税政策による景気減速懸念が下押し圧力となっています。一方、不動産市場を取り巻く環境は引き続き良好で、米長期金利が低下していることは支援材料です。割安感に着目した買いなどによる下支えが入ること、底堅く推移することが期待されます。

■来週の主な内外スケジュール

	国 内	海 外
3/17 月		米 N A H B 住宅市場指数 (3 月) 米 N Y 連銀製造業景況指数 (3 月) 米小売売上高 (2 月) 米企業在庫 (1 月) 中国新築住宅価格 (2 月)
3/18 火	日銀金融政策決定会合 (19 日まで) 第 3 次産業活動指数 (1 月) 首都圏・近畿圏マンション契約率 (2 月)	米 F O M C (19 日まで) 米鉱工業生産・設備稼働率 (2 月) 米輸入物価指数 (2 月) 米住宅着工・許可件数 (2 月) ユーロ圏貿易収支 (1 月) 独 Z E W 景況感指数 (3 月)
3/19 水	植田日銀総裁会見 機械受注 (1 月) 貿易統計 (2 月) 鉱工業生産指数・稼働率指数 (1 月、確報値)	ユーロ圏消費者物価指数 (2 月、確報値) 米 20 年国債入札
3/20 木	◎東京市場休場 (春分の日)	米 F O M C 後のパウエル F R B 議長の記者会見 米フィラデルフィア連銀製造業景況指数 (3 月) 米景気先行指数 (2 月) 米中古住宅販売件数 (2 月)
3/21 金	全国・消費者物価指数 (2 月)	

(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。

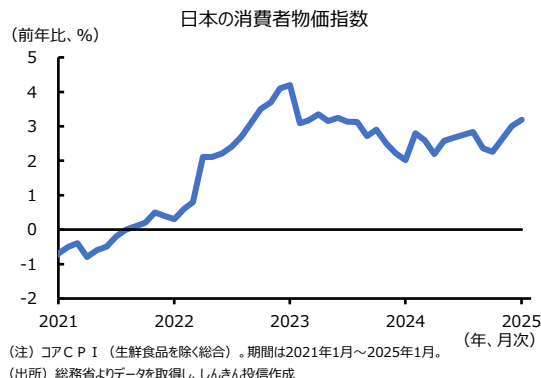
(出所) 各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

全国・消費者物価指数(2 月) 3 月 21 日(金)発表

1 月の全国・消費者物価指数(コア C P I、生鮮食品を除く総合)は前年比 3.2%上昇と前月(同 3.0%上昇)から伸びが拡大し、2023 年 6 月以来の高い伸びとなりました。政府によるガソリン補助の縮小を受けてエネルギー価格の上昇が加速したほか、コメ価格の高騰などを背景に食料品の値上げが続きました。

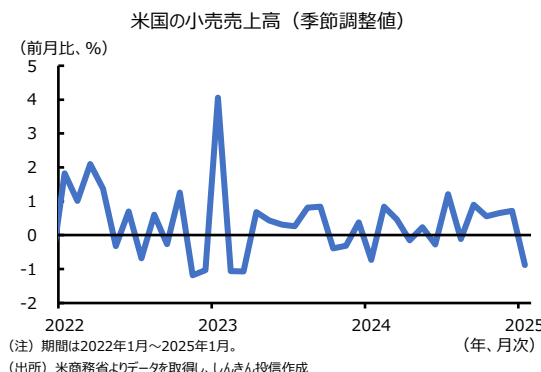
2 月のコア C P I は前年比 3%前後の伸びが続くと見込まれます。電気・ガス代補助の再開がエネルギー価格を押し下げるものの、コメを中心とする食料品価格の上昇が続く見込みです。政府の備蓄米放出を受けてコメ価格が低下するのは 3 月以降とみられます。



米小売売上高(2 月) 3 月 17 日(月)発表

1 月の米国の小売売上高は前月比 0.9%の減少と、市場予想を大きく下回る内容となりました。自動車を中心に幅広い分野の財消費が減少しました。

2 月は前月比 0.7%程度の増加に転じるとみられます。関税引き上げへの懸念などから消費者マインドが悪化するなかで、個人消費の底堅さが示されるのかに注目が集まります。



<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】**■投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。